

令和4年度事業報告

I. 概況

「令和4年度事業計画」に基づき、効率的な組織運営に配慮しつつ各種活動に取り組みました。3年間にわたる新型コロナ禍の中、ウイズコロナでの働き方・生活様式が次第にひろがりをみせてきました。

事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の維持強化を図るため、各単位会における会員確保、福利厚生制度の拡充、相互交流深化による一層の連携強化に注力しました。

公益事業活動においては、税の啓発活動として、各種税務関連研修や講演会等の充実を図り、建設的な税制改正に関する提言、地域社会における幅広い貢献活動、会員の自己啓発のための研修など、様々な活動を展開しました。

研修会活動については、決算法人・新設法人説明会、税制改正に関する説明会、企業の税務コンプライアンス向上のための研修などに引き続き積極的に取り組みました。

税制改正に関する提言については、アンケート等を実施し会員企業の要望を踏まえたうえで、中小企業の活性化に寄与する提言を行いました。

社会貢献活動については、各単位会が地域に密着した活動を行い、地域社会に貢献するとともに、県連で配付した教材や各種ツールを活用した租税教室を開催、併せて税の絵はがきコンクールを実施するなど法人会活動の公益性や存在感を一層高めることができました。

広報活動については、ポスター、テレビCMによるPRのほか、ホームページによる情報提供等や県連広報誌「ほうじん新潟」の発行、全法連情報誌「ほうじん」の配布などを行いました。

共益事業活動の面においては、組織の充実・強化について、会員増強を図るために全国的な「会員増強運動」を含め、各単位会の実情に応じた取り組みを進めました。

福利厚生事業については、全法連「50周年キャンペーン」の趣旨を踏まえ県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

青年部会・女性部会の事業活動については、「青年部会合同セミナー」「女性部会合同セミナー」を昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により延期とさせていただきましたが、今年度は予定通り開催し、県内青年部会・女性部会の相互交流、研鑽に寄与しました。

管理関係については、各種規定類の整備を進めるなど、ガバナンス強化に取り組み事務局運営体制の改善に努めました。

II. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

① 研修会・セミナー事業

令和4年度の研修会開催は下記の通りであり、会員外の会社も参加しました。

【税務研修会】

日 時 令和4年11月9日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟

講 師 関東信越国税局

調査查察部次長	佐藤 修 氏
調査審理課長	小川 健一 氏
国際調査課課長補佐	宮川 宰 氏
調査総括課情報技術専門官	北村 広幸 氏
消費税課軽減税率・インボイス制度係長	丸橋 祐一 氏
管理運営課監理第1係国税実査官	西崎 真理子 氏

- 研修内容 (1) 申告書確認表等の活用について
(2) 法人税関連の税制改正について
(3) 国際課税関係の税制改正及び留意事項について
(4) 電子帳簿保存法について
(5) インボイス制度及び輸出物品販売場制度について
(6) 印紙税について
(7) キャッシュレス納付について
(8) 国税局からの連絡事項

参加者 82名

【税を考える週間記念講演会】

日 時 令和4年11月10日

場 所 シティホールプラザ アオーレ長岡

講 師 関東信越国税局長 河村 直樹 氏

演 題 「データ活用による行政の新展開」

参加者 104名（新潟県連28名）

県内研修参加人員等一覧 (令和4年度)

項目	単位会合計			県連		総合計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1. 税法・税務関係	13会	247回	8,753名	2回	121名	249回	8,874名
2. 経営・経済・金融	13会	107回	3,137名	1回	194名	108回	3,331名
3. その他の	7会	36回	4,813名	0回	0名	36回	4,813名
合 計		390回	16,703名	3回	315名	393回	17,018名

② インターネットセミナーの提供

新しい研修会の提供として、県連及び各単位会ではホームページ上ネットで配信されるセミナーを開始しており、100タイトル以上の講師によるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、これまでにアクセス回数は県内67,958回で社員教育にも活用いただいております。

(2) 租税教育活動

① 各単位会にて租税教育活動を支援

② 若者を対象にした税の啓発用マンガ本については、「タックスフントとけんたくん」と「おじいさんの赤いっぽ」を租税教育を開催する学校に配付しました。

(3) 税の広報活動

① 「会報」及び全法連情報誌「ほうじん」の配付

各単位会では、税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「会報」と全法連「ほうじん」年4回（季刊発行）を会員および一般向けに無料で配付しました。

② 新聞による税の広報

県連では、「e-Tax」の利用促進を図るため、「税を考える週間（11/11～11/17）」の直前の日曜版11月6日新潟日報朝刊に「税に強い経営者が次世代を支える！」のポスターを5段に掲載しました。

また、「確定申告期」にあわせて2月11日新潟日報朝刊に税の広報と「e-Tax」の利用促進のPRを掲載しました。

③ ホームページによる税の広報

・税制改正の確定時に速報版を掲載

・各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内

・税法・税務・経営セミナー等に関する小冊子の作成、配布を一般市民にも案内

④ 「e-Tax」普及のための施策

「e-Tax」の利用促進を図るため単位会の役員企業が率先して利用し、そのシステムの重要性を深く認識してもらうために表彰制度を設け、利用率上位の単位会を表彰しております。

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を6月17日開催の税制委員会で取りまとめ、「令和5年度税制改正要望事項」として全法連へ提出しました。

新潟県法人会連合会がまとめた要望事項は、以下のとおり

令和5年度 税制改正要望事項

総 論

第一 はじめに

日本の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の悪化と、需要が冷え込み、国難とも言うべき極めて厳しい状況です。

感染症拡大の長期化は、地域の中小企業・小規模事業者の受注や売り上げに多大な影響を及ぼし・業況、業績の悪化を招いております。さらにロシア・ウクライナの紛争の長期化により、諸物価の高騰につながり、先が見えない不安の中で、多くの事業所が事業継続及び雇用維持に向けて懸命に取り組んでいます。引き続き、手厚い新型コロナウイルス感染症対策支援が求められます。

特に地域の中小企業・小規模事業者においては、専門人材不足による人件費の負担増や、原材料の価格上昇などから、利益が圧迫されるとともに、事業承継問題等も抱え、業況の改善に向けて、効果的な政策を早急に実施すべきです。

「働き方改革関連法」が順次施行されて、DX（デジタルトランスフォーメーション）といったデジタル技術による業務やビジネスモデルの変革も求められます。DXと働き方改革を一体の取り組みと考え、企業の現状と課題を、どのように解決していくかが重要と考えます。

コロナウイルス終息には、長期間を要する状況で、感染の動向に応じ、経済対策を躊躇なく、実行することが求められます。

基本的に、緊縮財政や増税に頼るのではなく、政府の積極的な財政出動や金融緩和等の景気対策によって、税収を伸ばすことが全国の法人会（中小企業）の原点であり何よりも必要です。

また、超高齢化社会が急速に進展する中、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立が引き続き重要な課題です。

第二 行財政改革の徹底

令和4年度予算編成は、歳入107.5兆円のうち、税収は65.2兆円、国債の新規発行額は36.9兆円であり、公債依存度は34.3%となり、令和4年度末の国及び地方の長期債務残高は1,244兆円となる見込みです。

経済財政運営に当たっては、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げ、危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期する。経済あっての財政であること、経済をしっかりと立て直す、そして財政健全化に向けて取り組んでいくことが、閣議決定されている。

また、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に脱炭素推進の投資拡大等を明記した。歳出増により、国と地方の基礎的財政収支の黒

字化の2025年度達成は難しく、歳出入の抜本的な改革に切り込めなければ、黒字化は30年代以降にずれ込む可能性がある。

上記を踏まえ、政府には、引き続き本気で行財政改革を取り組むよう求めます。

その具体策として、次のとおり要求する。

- 1、年金の高所得高齢者への給付削減および給付額の基準確認
- 2、医療分野の規制改革推進（診療報酬体系の見直し・ジェネリック普及など）
- 3、介護保険制度の見直し
- 4、生活保護の給付水準の見直しと給付状況の確認徹底
- 5、少子化対策は企業主導型保育事業の検討と安定財源確保
- 6、議員定数・報酬等の歳費の削減と選挙制度改革
- 7、特殊法人改革等の推進
- 8、積極的な民間活力の導入
- 9、特別会計の抜本的改革
- 10、予算執行についてのチェック体制強化
- 11、国、地方公務員の能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

第三 中小企業支援策について

緊急経済対策において資金繰り支援・給付金や補助金措置、雇用調整助成金の特例措置が導入されています。これら制度の手続きの迅速化・簡素化を図り実効性を上げる必要があります。また、税制面では納税猶予・欠損金の繰り戻し還付適用対象の拡大、固定資産税の軽減措置や社会保険料の支払い猶予も必要、コロナウイルス感染終息が見えない中で、必要に応じ、これまでの支援策の特例期間の延長や追加支援策を迅速に実行していく必要があります。

第四 社会保障制度改革推進について

社会保障制度改革の問題については、人口減少と少子、高齢化の同時進行、格差の拡大が進む中で国民は将来の不安がますます増大している。

既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引上げ、保険料増額等の改革を行ってきてはいるが、公的福祉制度の民間移譲など、地方財政の削減、民間雇用促進に繋がるような施策について、更に突っ込んだ改革に取り組んでいく必要がある。

社会保障のあり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要です。医療控除の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要があります。

第五 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経営環境におかれています。

いることから改善すべき点が多くあります。

特に新型コロナウイルス拡大による深刻な影響と自然災害による被害も多発して、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

事業を継続していくための対策の拡充が必要とされています。

1、法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の導入の経緯を確認し、特例の税率15%を本則化すべきです。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、1,600万円程度に引き上げる必要があります。

2、新型コロナ感染症緊急経済対策における税制上の措置の延長

新型コロナウイルスの収束時期は不透明であることから、中小企業の厳しい経営実態等を見極めながら、適用期限の延長や制度の拡充が必要となります。

3、賃金引上げのための優遇見直し

賃上げは人員確保のために必要対策になっており、黒字企業のみに有効な税優遇に限らず、中小法人全般に効果的な優遇措置が必要です。

4、役員給与の損金算入の拡充

現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられています。役員給与は職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきです。

5、インボイス制度の導入

インボイス制度は、詳細部分に理解の難しい部分があり、実務上不便があります。周知徹底のために研修等の対応強化が必要です。

第六 消費税制について

1、軽減税率の導入は、事業者の人的経済的負担が増大するとともに、単一税率と比較して膨大な税収を失い、社会保障と税の一体改革を大きく後退させている。対象品目の判定が難しく複雑化していることで、制度の廃止を求める声が根強く、軽減税率制度は見直すべきであり、弾力的な対応を求めます。

2、令和5年10月に導入が予定されている、インボイス制度についても、事業者の事務負担やコストが増加することから、免税事業者が商取引から排除される懼れがあり導入を廃止し、現行の帳簿等保存方式を維持すべきである。

第七 事業承継税制について

少子化が進む中で、事業承継の件数全体に占める親族外の第三者承継の割合が高まっている。親族外の第三者に事業を引き継ぐ場合、「借入金の個人保証の引継ぎが困難」、「後継者による自社株式の買取りが困難」、「後継者による事業用資産の買取りが困難」、「自社株評価費用の負担が大きい」といった、財産の承継に関係した課題に直面している事業

者が多いため、中小企業・小規模事業者の親族・第三者への事業継承に対して、自社の価値観、資産を見直す機会を得てもらう仕組みを構築するとともに後継者へのスムーズな資産移転ができるよう支援を強化すべきである。

第八 地方税制について

1 固定資産税評価見直し

固定資産税は、土地・建物の収益性の低下に比べ、過大な負担となっている。実際の価格と乖離した評価による課税標準額の決定は、納税者の不信感を招いていることから、評価時期や負担水準など、抜本的な見直しを行い、評価体制の一元化を図るべきである。

(1)商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

(2)家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。

(3)償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、申告対象外となる「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直すべきである。

2 事業所税について

事業所税は、固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

第九 マイナンバー制度について

マイナンバー制度は運用を開始しているが、普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は定着に向けて、本腰を入れて取り組んでいく必要がある。一方、中小企業・小規模事業者の中でもパートやアルバイトを多数採用し、人員の入れ替わりが煩雑な業種にとっては、マイナンバー制度が導入されたことにより個人情報の収集・管理や、雇用者への周知徹底など事業者に課された責任が重くなっています。

制度運用に伴い、行政機関等への提出書類等の事務処理の簡素化を推し進めるとともに、マイナンバー流出に対するセキュリティ対策を強化すべきです。

今後のマイナンバーカード取得による利便性向上の計画・時期などを明示する必要があります。

【 個 別 事 項 】

第一 法人税関係

- 1 ソフトウェアは、無形減価償却資産として、5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し期間を3年に短縮すること。
- 2 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務であり損金算入を認めること。また、賞与引当金についても、各月に発生する未払い費用として、損金算入を認めること。
- 3 不況時における資金繰りに考慮し、法人税の延納制度を復活すること。
- 4 会社法上の決算事務を2カ月以内に完了することが困難の為、法人税の確定申告の提出期限を事業年度終了後、3カ月以内とすること。
3カ月以内への変更によるデメリットはほとんど無いと思われることから、早急に実現を希望します。

第二 所得税関係

- 1 土地・建物等の損益通算
土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。
- 2 不動産所得の負債利子の損益通算
土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。
これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。
- 3 医療費控除
医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

第三 相続税・贈与税関係

- 1 親族外への事業承継に対する措置の充実
- 2 贈与税の控除額引上げ
 - (1)昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。
- 3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ
法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。
- 4 課税財産の見直し
 - (1)相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

以上

(2) 全国大会への参加

[開催日] 令和4年10月13日
[会場] 千葉県千葉市 幕張メッセ幕張イベントホール
[来賓] 阪田渉 国税庁長官 他
[参加者] 約1,600名（新潟県連14名）

全国大会

令和5年度 税制改正スローガン

- ポストコロナの経済再生と財政健全化を目指し、
税財政改革の実現を！
- 適正な負担と給付の重点化・効率化で、
持続可能な社会保障制度の確立を！
- 厳しい経営環境を踏まえ、
中小企業の活性化に資する税制を！
- 中小企業にとって事業承継は重要な課題。
本格的な事業承継税制の創設を！

(3) 県連等による要望実現のための提言活動の展開

全法連による提言活動と並行して、衆参両院の国会議員に対し、選挙区の地元法人会の役員等による提言活動を実施しました。

また、地方自治体に対する提言活動については、県連は、新潟県知事、および県議会議長に対し、また単位会は、単位会事務局所在地など、地元の市長および市議会議長に対して提言書を提出しました。

(4) 法人会の税制改正提言の主な実現事項（全法連）

法人会が提言した項目のうち改正が行われた箇所は以下のとおりです。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和5年度税制改正では、家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向け、資産所得倍増につなげるため、NISAの拡充・恒久化が行われるとともに、スタートアップ・エコシステムを拡本的に強化するための税制上の措置が講じられました。また、より公平で中立的な税制の実現に向け、極めて高い水準の所得について最低限の負担を求める措置の導入、グローバル・ミニマム課税の導入及び資産移転の時期の選択により中立的な税制の構築が行われました。加えて、自動車重量税のエコカー減税や自動車税等の環境性能割等の見直し、租税特別措置については、それぞれの性質等に応じ適切な適用期限が設定されました（令和5年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和5年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、インボイス制度の負担軽減措置等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。なお、本制度は令和5年3月末日が適用期限となっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長する。	<ul style="list-style-type: none">中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

2. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和5年3月末日となっている適用期限を延長する。	<ul style="list-style-type: none">中小企業投資促進税制について、対象資産の見直しが行われた上で、適用期限が2年延長されました。

3. 中小企業等の設備投資支援措置

法人会提言	改正の概要
<p>・中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（先端設備等導入制度）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。なお、「中小企業経営強化税制」「固定資産税の特例」「中小企業防災・減災投資促進税制」「デジタルトランスフォーメーション投資促進税制」は、令和5年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。</p>	<p>・中小企業経営強化税制、中小企業防災・減災投資促進税制、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制については、一定の見直しが行われた上で、適用期限が2年延長されました。</p> <p>また、先端設備等に係る固定資産税の特例措置が見直され、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する設備投資に係る固定資産税の特例措置が創設されました。</p>

[消費税]

1. インボイス制度

法人会提言	改正の概要
<p>・インボイス制度を実施するのであれば、国は事業者に混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに、事務負担が軽減するような環境整備が必要である。</p>	<p>・一定規模以下の事業者の行う1万円未満の取引につき、帳簿のみで仕入税額控除を可能とする6年間の事務負担軽減策が講じられたほか、1万円未満の返還インボイスについて交付義務を免除する措置が講じられました。</p>

[相続税・贈与税]

1. 相続時精算課税制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。	<ul style="list-style-type: none">相続時精算課税適用者が特定贈与者から贈与により取得した財産に係るその年分の贈与税については、現行の基礎控除とは別途、課税価格から基礎控除110万円を控除できることとなりました。また、相続時精算課税で受贈した土地・建物が災害により一定以上の被害を受けた場合、相続時にその課税価格を再計算する見直しが行われました。

[その他]

1. 震災復興等

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">被災者支援の観点から、災害による損失を雑損控除と切り離した、新たな控除制度の創設について検討すべきである。	<ul style="list-style-type: none">特定非常災害法上の特定非常災害による損失に係る雑損失の繰越期間について、損失の程度や記帳水準に応じ、例外的に3年から5年に延長されました。

2. 電子帳簿保存

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。特に電子データ保存の義務化については、全ての事業者が対象となっており影響は大きい。システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。	<ul style="list-style-type: none">電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存をすることができなかったことにつき相当の理由がある事業者等に対する新たな猶予措置（電子取引データの出力書面の提示・提出の求め及びその電子取引データのダウンロードの求めに応じができるようにしておけば、保存要件を不要として、電子取引データの保存を可能とする）が講じられるとともに、検索機能の確保の要件について緩和措置が講じられました。

(5) 全法連主催・税制セミナーへの参加

開催日 令和5年2月14日

会 場 ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）

内 容 第1講座 「令和5年度税制改正について」

講師 財務省大臣官房審議官 坂本 基 氏

第2講座 「今後の税・社会保障のあり方について」

講師 一橋大学国際・公共政策学院 教授 佐藤 主光 氏

参加者 約350名（新潟県連14名）

3. 経済社会環境の整備・改善を図るための事業

(1) 令和4年度経営支援に関する研修会の実施状況

令和4年度の研修会開催は下記の通りであり、一般市民も参加しました。

【講演会等】

日 時 令和4年12月5日（月）

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟

講 師 関西学院大学教授 村尾 信尚 氏

テーマ 「コロナ後の世界と日本」

参加者 194名

(2) 社会貢献活動

各単位会が独自に取り組んでいる社会貢献活動については、ほぼすべての地域で実情に即した多彩な事業が実施され、地域社会に対する法人会の知名度向上、イメージアップに大きく貢献しています。

① 「社会貢献活動特別講演会」

今年で25回目を迎える講演会は、令和5年3月4日（土）午後1時30分より、ANAクラウンプラザホテル新潟に於いて、NHK大相撲解説者の舞の海秀平氏をお招きし、「小よく大を制す」と題して開催しました。

毎年参加者からタオルを持参していただき、医療や老人介護等の現場に寄贈し、大変喜ばれており、今年は参加された約350人から持参いただいた575本のタオルを社会福祉法人に寄贈しました。

なお、参加者全員に、地域美化運動として花の種・法人会広報誌・非常用トイレ・小冊子を配布しました。

② 地域美化運動

花の球根や花の種を租税教室を実施した小学校に寄贈。子供達の手で学校にも美化運動を広げ、今後も続けて行くこととしています。

III. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

会員増強に関しては、会員の減少に歯止めをかけるべく、令和4年度も「前年以上の会員数確保」を基本方針とし、「役員1人1社獲得」を必達の目標として推進しました。

また、保険会社3社、税理士会、青年部会、女性部会及び各地域部会にも例年通り協力を要請しました。

しかし、会員数の減少の状況は続いており、引き続き努力すべき課題となっています。

会員数半年間の比較（令和4年12月末現在）

単位会 所管法人数	会 員 数			
	R 4／12月	R 4／6月	増減数	加入率%
新潟	12,568	2,812	2,817	-5
新津	1,843	623	626	-3
新発田	2,429	803	806	-3
燕西蒲	2,813	1,015	1,025	-10
三条	3,388	1,594	1,605	-11
長岡	5,393	2,060	2,067	-7
小千谷	2,626	1,401	1,385	16
十日町	1,061	611	606	5
柏崎	1,436	600	593	7
高田	3,981	1,552	1,559	-7
糸魚川	706	364	362	2
村上	1,013	571	574	-3
佐渡	947	456	460	-4
合計	40,204 [#]	14,462 [#]	14,485 [#]	-23 [#]
				36.0 %

(主な施策)

- ① 新設法人データの活用
- ② 会員企業が転出の際に、転入先の単位会から連絡させる。地域（単位会）を越えた会員紹介を実施
- ③ 各種研修会、新設法人税務説明会の会場で法人会のPRにより加入を促進

(2) 広報活動の充実

① 新聞広告によるPR

令和4年度のポスター「税に強い経営者が次世代を支える！」を「税を考える週間」の直前の日曜版11月6日新潟日報朝刊に掲載し、法人会の存在をアピールしました。

② テレビCM（15秒）

「税を考える週間」を中心に、県内民放テレビ局4局に15秒コマーシャルを60回放映しました。一部の局では、ニュースの時間帯に合わせて放映されるプランを活用しました。

(3) 青年・女性部会活動

① 青年部会活動

青年部会については「青年部会のあり方（指針）」に沿って、租税教育活動をはじめとする活動の充実を図るとともに各単位会とも引き続き「会員増強運動」を実施しました。

県連青年部会の「青年部会合同セミナー」を昨年度は新型コロナウイルス感染症の状況から見送りましたが、今年度は佐渡で開催しました。

② 女性部会活動

女性部会についての「女性部会のあり方（指針）」に基づきその充実を図るとともに、税に関する絵はがきコンクールをはじめとする税の啓発活動について、今後とも積極的に取り組んでいくこととしています。県連女性部会の「女性部会合同セミナー」は、開催し各単位会青年部会員の研修や交流を毎年1回行っています。昨年度は新型コロナウイルス感染症の状況から見送りましたが、今年度は村上で開催しました。

③ 青年部会、女性部会諸会議

イ 県連青年部会正副会長会議

日 時 令和4年6月10日 新潟グランドホテル

議 題 (1) 全法連青年部会連絡協議会（6／3）議事内容の伝達について

(2) 令和4年度局連合同セミナーについて

(3) 第38回県連青年部会合同セミナー（佐渡）について

(4) 経営者大型保障制度（Jタイプ等）の推進・財政健全化のための健康経営プロジェクトについて

(5)その他

日 時 令和5年3月17日 新潟グランドホテル

議 題 (1) 全法連青年部会連絡協議会（2／17）議事内容の伝達について

(2) 福利厚生制度50周年キャンペーンについて

(3) その他

ロ 県連女性部会正副会長会議

日 時 令和4年7月19日 新潟グランドホテル

議 題 (1) 全法連女性部会連絡協議会（6／6）議事内容の伝達について

(2) 局連女連協合同セミナー（茨城）について

(3) 県連女連協合同セミナー（村上）について

ハ 県連青年部会連絡協議会「合同セミナー」

日 時 令和4年10月5日 佐渡市 あいぽーと佐渡

[第1部] 式典

[第2部] 記念講演会

（演題）「グローバル時代こそ“ここにしかない”魅力を磨こう」

（講師）真野鶴 5代目蔵元 尾畠 留美子 氏

[第3部] 交流懇親会

参加者 55名

ニ 県連女性部会連絡協議会「合同セミナー」

日 時 令和4年10月14日 村上市 大觀荘せなみの湯

[第1部] 合同セミナー、記念講演会

(演題) 「命をみつめて」

(講師) 鈴鹿医療科学大学 保健衛生部 救急救命学科 学科長 教授
鈴木 哲司 氏

[第2部] 交流懇親会

参加者 145名

県内単位会青年・女性部会員半年間の比較（令和4年12月末現在）

青年部 単位会	部 員 数			女性部 単位会	部 員 数		
	R 4/12	R 4/6	増減数		R 4/12	R 4/6	増減数
新潟	48	47	1	新潟	39	41	-2
新津	19	16	3	新津	31	31	0
新発田	22	23	-1	新発田	68	76	-8
燕西蒲	43	40	3	燕西蒲	50	55	-5
三条	92	93	-1	三条	65	66	-1
長岡	26	26	0	長岡	25	25	0
小千谷	39	37	2	小千谷	47	46	1
十日町	45	44	1	十日町	38	37	1
柏崎	25	24	1	柏崎	36	36	0
高田	80	75	5	高田	87	87	0
糸魚川	28	28	0	糸魚川	36	36	0
村上	48	49	-1	村上	62	63	-1
佐渡	25	25	0	佐渡	44	44	0
合計	540 ^名	527 ^名	13 ^名	合計	628 ^名	643 ^名	-15 ^名

(4) 福利厚生事業

福利厚生事業については、全法連「50周年キャンペーン」の趣旨を踏まえ、県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

令和4年度 福利厚生制度収入保険料

(単位：円)

法人会名	令和3年4月～令和4年3月分保険料収入実績				令和4年4月～令和5年3月分保険料収入実績				大同生命 対前年度比	A I G 対前年度比	アフラック 対前年度比	三社合計 対前年度比	三社合計 対前年増減
	大同生命	A I G	アフラック	合 計	大同生命	A I G	アフラック	合 計					
新潟	1,034,308,849	297,786,850	166,128,397	1,498,224,096	1,013,747,021	293,793,307	160,179,282	1,467,719,610	98.0%	98.7%	96.4%	98.0%	-30,504,486
新津	125,840,926	39,616,160	65,638,075	231,095,161	128,533,424	41,639,570	62,891,824	233,064,818	102.1%	105.1%	95.8%	100.9%	1,969,657
新発田	191,756,619	77,015,820	64,538,992	333,311,431	186,490,956	78,185,880	63,379,491	328,056,327	97.3%	101.5%	98.2%	98.4%	-5,255,104
燕西蒲	353,115,278	65,948,770	81,691,267	500,755,315	343,515,998	68,095,090	79,771,984	491,383,072	97.3%	103.3%	97.7%	98.1%	-9,372,243
三条	788,840,587	75,796,860	75,632,599	940,270,046	781,406,114	86,985,180	72,192,181	940,583,475	99.1%	114.8%	95.5%	100.0%	313,429
長岡	566,864,036	141,024,480	147,134,107	855,022,623	541,439,415	134,576,980	147,556,729	823,373,124	95.5%	95.4%	100.3%	96.3%	-31,449,499
小千谷	229,329,382	32,025,830	118,394,873	379,750,085	223,675,371	36,158,740	112,685,773	372,519,884	97.5%	112.9%	95.2%	98.1%	-7,230,201
十日町	128,926,442	8,760,510	63,052,207	200,739,159	113,343,337	8,651,420	60,614,898	182,609,855	87.9%	98.8%	96.1%	91.0%	-18,129,304
柏崎	101,898,364	21,502,660	37,098,767	160,499,791	98,539,283	23,660,150	34,185,374	156,385,007	96.7%	110.0%	92.1%	97.4%	-4,114,784
高田	530,547,127	46,854,320	81,951,871	659,353,318	543,260,013	56,065,320	79,554,518	678,879,881	102.4%	119.7%	97.1%	103.0%	19,526,563
糸魚川	116,771,800	10,964,850	20,478,452	148,215,102	111,813,959	9,369,120	20,318,097	141,501,176	95.8%	85.4%	99.2%	95.5%	-6,713,926
村上	66,914,261	19,550,470	17,650,568	104,115,299	69,505,559	21,885,930	18,332,422	109,723,911	103.9%	111.9%	103.9%	105.4%	5,608,612
佐渡	101,197,239	27,257,970	11,142,062	139,597,271	98,704,617	25,202,290	11,172,080	135,078,987	97.5%	92.5%	100.3%	96.8%	-4,518,284
新潟県連	1,336,310,910	864,105,550	950,532,237	6,150,918,697	4,253,975,297	884,268,977	922,831,853	6,061,079,127	98.1%	102.3%	97.1%	98.5%	-89,869,570
全法連	199,538,754,986	65,054,793,700	34,961,798,304	299,558,346,990	197,071,056,460	68,840,181,261	33,792,284,175	299,703,521,896	98.8%	105.8%	96.6%	100.0%	145,174,906

① 法人会福利厚生制度推進連絡協議会の開催

法人会と福利厚生制度委託保険三社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度推進連絡協議会をブロック別に開催しました。

(R4/7/8・R4/7/14・R4/7/21・R4/7/28)

② 各単位会毎に実施している大型保障制度推進運動において総会時に表彰を実施しています。

③ 保険三社の加入状況について

R 5.3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
県連会員加入率	20.6%	13.6%	18.1%
県連加入企業数	3,053社	1,969社	2,617社

IV. 管理関係

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページ等により、一般市民に対する「税」をはじめとする様々な情報の発信や会活動のPRを図りました。

1. 諸会議等の開催状況

(1) 第10回通常総会

開催日 令和4年6月15日
場所 ホテルイタリア軒
出席者数 代議員100名（委任状含む）

報告事項

- (1) 理事会承認事項
 - 令和3年度事業報告
 - 令和4年度事業計画
 - 令和4年度収支予算
- (2) 公益目的支出計画の完了見込み年度変更の件

決議事項

第1号議案 令和3年度決算報告承認の件
第2号議案 役員選任（案）承認の件

(2) 理事会

〔第1回〕 令和4年5月25日

場所 ホテルイタリア軒 出席者数28名

- 第1号議案 令和3年度事業報告承認の件
第2号議案 令和3年度決算報告承認の件
第3号議案 役員選任（案）承認の件
第4号議案 県連功労者表彰の件
- 〔報告事項〕
 - (1) 全法連功労者表彰について
 - (2) e-Tax推進表彰について
 - (3) 福利厚生制度推進表彰について
 - (4) 公益目的支出計画の完了見込み年度変更の件
 - (5) 「50周年キャンペーン」について

〔第2回〕 令和4年6月15日

場所 ホテルイタリア軒 出席者数32名

第1号議案 専務理事の選定について

〔第3回〕 令和4年9月26日

場所 ホテルイタリア軒 出席者数29名

- 第1号議案 青年部会の健康経営宣言書目標に報奨金設定の件
- 〔報告事項〕
 - (1) 令和5年度税制改正要望事項について
 - (2) 「50周年キャンペーン」推進について
 - (3) 令和4年6月末現在の会員数について
 - (4) その他（今後の予定）

〔第4回〕 令和5年2月9日

場所 ANAクラウンプラザホテル新潟 出席者数26名

第1号議案 令和5年度事業計画（案）及び予算（案）承認の件

第2号議案 令和5年度通常総会開催の件

- 〔報告事項〕
- (1) 令和5年度税制改正提言活動について
 - (2) 令和4年12月末現在の会員数について
 - (3) 適格請求書発行事業者としての登録について
 - (4) にいがた法人会館照明設備等の改修工事について
 - (5) 「50周年キャンペーン」について

【国税局幹部との協議会】

開催日 令和5年2月9日

場所 ANAクラウンプラザホテル新潟

議題 (1) 国税局からの議題

- ① 添付書類も含めたe-TAXの普及・定着などの電子化に向けた取り組みについて
 - ② 企業の税務コンプライアンス向上への取組
 - ③ 租税教育事業（租税教室講師派遣、絵はがきコンクール）について
 - ④ インボイス制度の円滑な導入に向けた取組について
- (2) 国税局からの周知事項
- ① 法人番号の利活用について
 - ② 帳簿の提出がない場合等の加算税（不記帳加算税）の加重措置
 - ③ 令和4年分確定申告について
 - ④ キャッシュレス納付及び納税証明書オンライン請求の利用拡大について
 - ⑤ 年末調整に関する事務について
- (3) 意見交換

関東信越国税局課税第二部次長	横山 隆	氏
法人課税課長	知野 儀行	氏
法人課税課課長補佐	生田目知宣	氏
新潟税務署長	安藤 和之	氏
副署長	宇鉄 広一	氏
法人課税統括国税調査官	羽賀 智信	氏
法人課税上席国税調査官	倉嶋 三知	氏

県連正副会長および理事・監事 26名

(3) 総務委員会

〔第1回〕令和4年5月20日 にいがた法人会館

- ① 令和3年度事業報告承認の件
- ② 令和3年度決算報告承認の件
- ③ 役員選任（案）承認の件
- ④ 県連功労者表彰の件
- ⑤ その他

〔第2回〕令和5年2月2日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 令和5年度事業計画・収支予算（案）

- ② 令和5年度通常総会開催について
- ③ 適格請求書発行事業者として登録について
- ④ その他

(4) 税制委員会

令和4年6月17日 にいがた法人会館

- ① 全法連税制委員会の報告について
- ② 税制改正に関するアンケート調査結果について
- ③ 令和5年度要望書作成のための審議について
- ④ その他

(5) 厚生委員会（ブロック別に開催）

令和4年7月8日 北辰館

（新発田・村上）

令和4年7月14日 ANAクラウンプラザホテル新潟
（新潟・燕西蒲・新津・佐渡）

令和4年7月21日 松風園

（十日町・高田・糸魚川・柏崎）

令和4年7月28日 ニューオータニ長岡
（三条・長岡・小千谷）

- ① 全法連厚生事業等推進委員会の報告について
- ② 青年部における経営者大型保障制度の推進協力について
- ③ 受託会社2022年度推進施策報告

(6) 組織・厚生合同委員会

令和4年8月25日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 会員数の推移と今後の対策および単位会の目標について

(7) 単位会専務理事・事務局等会議

〔第1回〕令和4年9月13日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 全法連専務理事等会議報告について
- ② その他連絡事項について

〔第2回〕令和4年12月14日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 全法連専務理事等会議報告について
- ② その他連絡事項について

(8) 県内事務担当者対象研修会

令和4年9月13日 ANAクラウンプラザホテル新潟

テーマ 「全法連の状況および事務局強化等について」

講 師 全国法人会総連合 宇田総務部長

参加者 29名

2. 全法連会議等参加

(1) 全法連理事会

〔第1回〕令和4年6月7日 帝国ホテル

（第42回理事会）

- ① 令和3年度事業報告について
- ② 令和3年度収支予算について

- ③ 補充理事候補者について
- ④ 専務理事の選定について
- ⑤ 全法連役員等に対する功労者表彰の受彰者について
- ⑥ 役員等賠償責任保険契約について
- ⑦ 事務局人事案件について
- ⑧ 報告事項その他

〔第2回〕令和4年9月22日 全法連会館

(第43回理事会)

- ① 令和5年度税制改正に関する提言について
- ② 補充常任理事の選定について
- ③ 第19回評議員会の開催について
- ④ 令和5年度の資金配賦方針について
- ⑤ インボイス制度への対応について

〔報告事項〕

- ① 安倍晋三元首相の国葬への出席依頼について
- ② 会員増強施策について
- ③ 福利厚生制度について
- ④ 令和3年度分の助成金報告について
- ⑤ 法人会活性化推進プロジェクトの設置について
- ⑥ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ⑦ その他

〔第3回〕令和5年3月24日 全法連会館

(第44回理事会)

- ① 令和5年度事業計画（案）について
- ② 令和5年度収支予算（案）について
- ③ 第20回評議員会（定期評議員会）の開催について
- ④ 全法連諸規程の改定等について
- ⑤ 令和7年度以降の全法連主催の大会について

〔報告事項〕

- ① 法人会活性化推進プロジェクトの進捗について
- ② 局連組織・厚生合同委員会報告について
- ③ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ④ 単位会の訪問指導について
- ⑤ その他

(2) 事業研修委員会

〔第1回〕令和4年7月6日 全法連会館

- ① 令和3年度研修参加人員等について
- ② 令和4年度の事業研修関連事業の取り組みについて
- ③ 年末調整説明会について
- ④ 税務コンプライアンス向上施策について
- ⑤ 会員企業の企業価値向上に資する事業について
- ⑥ その他

〔第2回〕令和5年2月7日 全法連会館

- ① 令和4年度の事業研修に関する活動報告
- ② 令和5年度の事業計画について
- ③ 研修参加率向上表彰について
- ④ 税務コンプライアンス向上施策について
- ⑤ 年末調整説明会について
- ⑥ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業について
- ⑦ その他

(3) 組織委員会

〔第1回〕令和4年8月5日 全法連会館

- ① 会員数（令和4年6月現在）について
- ② 会員増強施策等について
- ③ 組織・厚生委員会合同による会員増強施策について
- ④ 会員増強等に関する事例紹介について
- ⑤ その他

〔第2回〕令和5年2月21日 全法連会館

- ① 令和4年度の組織に関する総括について
- ② 令和5年度の活動方針について
- ③ 退会防止策について
- ④ 個人会員のあり方について
- ⑤ その他

(4) 税制委員会

〔第1回〕令和4年7月20日 全法連会館

- ① 「令和5年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて
- ② 起草検討会の設置について
- ③ その他

〔第2回〕令和4年9月8日 全法連会館

- ① 令和5年度税制改正に関する提言（案）について
- ② 本年度の提言活動について
- ③ その他

〔第3回〕令和5年2月15日 全法連会館

- ① 令和4年度の税制に関する活動の総括
- ② 令和5年度の事業計画について
- ③ 令和6年度税制改正に関する提言の策定について
- ④ 提言策定に向けた取り組み
- ⑤ その他

(5) 広報委員会

〔第1回〕令和4年7月12日 全法連会館

- ① 令和4年度の広報関連事業の取り組みについて
- ② アンケート調査システムについて
- ③ その他

〔第2回〕令和5年2月20日 全法連会館

- ① 令和4年度の広報事業

- ② 令和5年度の広報事業の事業計画（案）および予算（案）
- ③ アンケート調査システム
- ④ その他

(6) 厚生常任委員会

〔第1回〕令和4年7月19日 全法連会館

- ① 令和3年度推進結果について
- ② 令和4年度推進状況について
- ③ 新商品・商品改定について
- ④ 協力3社の推進状況と推進策について
- ⑤ 局連内の推進状況の意見交換
- ⑥ その他

〔第2回〕令和4年11月8日 全法連会館

- ① 令和4年度推進状況について
- ② 局連内の推進状況の意見交換
- ③ 協力3社の推進状況について
- ④ その他

〔第3回〕令和5年1月26日 全法連会館

- ① 令和4年度推進状況について
- ② 協力3社の推進状況について
- ③ 令和5年度推進計画等について
- ④ 局連内の推進状況の意見交換
- ⑤ その他

(7) 厚生委員会

〔第1回〕令和4年8月1日 明治記念館

- ① 令和3年度の推進結果について
- ② 令和4年度の推進状況について
- ③ 新商品・商品改定について
- ④ 協力3社推進状況と推進策について
- ⑤ その他

〔第2回〕令和5年2月10日 全法連会館

- ① 組織厚生合同委員会報告
- ② 令和4年度の進捗状況について
- ③ 令和5年度事業計画について
- ④ 商品改定について
- ⑤ 協力3社の令和4年度進捗状況と令和5年度推進計画
- ⑥ その他

(8) 総務委員会

〔第1回〕令和4年7月22日 全法連会館

- ① 令和4年度の総務関係事業について
- ② モデル就業規則の今後の改定について
- ③ 法人会事務局の強化について
- ④ インボイス制度への対応について
- ⑤ 第38回全国大会（千葉大会）について

⑥ その他

[第2回] 令和5年2月24日 全法連会館

- ① 令和4年度総務関連の活動状況について
- ② 令和5年度事業計画（案）について
- ③ 全法連規程の改定等について
- ④ 法人会事務局の強化について
- ⑤ 令和7年度以降の全法連主催の大会について
- ⑥ 個人会員のあり方について
- ⑦ その他

(9) 全国県連専務理事等会議

[第1回] 令和4年4月8日 全法連会館

- ① 全法連の令和4年度事業計画及び予算について
- ② 法人会事務局役職員見舞金制度規程の改定について
- ③ 令和4年度の会員増強施策等について
- ④ 令和4年度の広報施策について
- ⑤ 法人会事務局の強化について
- ⑥ 令和4年度助成金配賦額について
- ⑦ インボイス制度について
- ⑧ 福利厚生制度50周年関連事業について
- ⑨ その他

[第2回] 令和4年8月30日 全法連会館

- ① 税制改正に関する提言について
- ② 令和4年6月末現在の会員数について
- ③ 会員増強施策等について
- ④ インボイス制度等の周知について
- ⑤ 会員企業の活性化等に資する事業について
- ⑥ 総会資料の電子提供制度の施行について
- ⑦ 単位会支援のための県連機能強化助成金について
- ⑧ モデル就業規則の改定について
- ⑨ 福利厚生制度協力各社の推進状況と推進策について
- ⑩ その他

[第3回] 令和4年12月9日 全法連会館

- ① 会員増強施策について
- ② 税制改正に関する提言について
- ③ 令和5年度の研修・斡旋テキストについて
- ④ インボイス制度導入に伴う法人会の対応について
- ⑤ 総会資料の電子提供制度について
- ⑥ 単位会支援のための県連機能強化助成金について
- ⑦ 令和5年度助成金等資金配賦について
- ⑧ 令和4年度助成金の取扱いについて
- ⑨ その他

(10) 全法連青連協定時連絡協議会

[第1回] 令和4年6月3日 明治記念館

- ① 令和4年度の事業計画
- ② 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ③ 租税教育活動
- ④ 部会員増強運動
- ⑤ 第36回「法人会全国青年の集い」沖縄大会
- ⑥ 第37回「法人会全国青年の集い」山形大会
- ⑦ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進
- ⑧ 法人会アンケート調査システム
- ⑨ 役員の選任
- ⑩ その他

〔第2回〕令和4年11月24日 沖縄市武道館

- ① 第36回「法人会全国青年の集い」沖縄大会
- ② 第37回法人会全国青年の集い」山形大会
- ③ 第38回法人会全国青年の集い」福井大会
- ④ 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ⑤ 租税教育活動
- ⑥ 青年部会員増強運動
- ⑦ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進
- ⑧ 法人会アンケート調査システム
- ⑨ 報告事項・その他

(11) 全法連女連協定時連絡協議会

〔第1回〕令和4年6月6日 ハイアットリージェンシー東京

- ① 令和3年度事業報告について
- ② 令和4年度事業計画について
- ③ 「税に関する絵はがきコンクール」について
- ④ その他

(12) 新任事務局長セミナー

令和4年8月29日 全法連会館

- ① 法人会の役割と課題
- ② 法人会運営の留意点
- ③ 総務関係（ガバナンス確保、各種手続き等）
- ④ 事業関係1（税制、事業研修）
- ⑤ 事業関係2（組織、広報、青年・女性部会）
- ⑥ 財務・厚生関係（助成金制度、福利厚生制度）
- ⑦ その他（プラットフォームの運用について）
- ⑧ 質疑応答・意見交換

(13) 第38回事務局セミナー

ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）

令和5年3月3日 13:00～16:10

（講座）「法人会における消費税の実務等について」（消費税の概要から申告手続きまで）

（講師）NTS総合税理士法人・税理士 相澤 英之 氏

参加者 380名（新潟県連20名）

3. 局法連会議等参加

(1) 令和4年度通常役員総会

令和4年8月23日 さいたま市 ブリランテ武蔵野

- ① 令和3年度事業報告並びに収支決算報告の承認について
- ② 令和4年度事業計画並びに収支予算（案）の承認について

(2) 正副会長会議

令和4年8月23日 さいたま市 ブリランテ武蔵野

- ① 令和4年度通常役員総会の開催並びに上程議案について
- ② 今後の関信局内での全国大会開催予定について

(3) 国税局幹部との協議会

令和4年8月23日 さいたま市 ブリランテ武蔵野

（出席者）

関東信越国税局長	河村 直樹	氏
関東信越国税局 課税第二部 部長	杉山 泰久	氏
課税第二部 次長	横山 隆	氏
法人課税課 課長	知野 儀行	氏
法人課税課 課長補佐	生目田知宜	氏
法人課税課 審査指導第二係長	村田 皓也	氏

正副会長並びに各県連事務局 14名

（意見交換）

- ① 各県法人会連合会の活動報告
- ② 国税局からの依頼および連絡事項

(4) 関東信越法人会連絡協議会 組織・厚生合同委員会

令和4年10月6日 さいたま市 パレスホテル大宮

〔議題〕

- ① 組織委員会報告（会員増強策・取組状況報告）
- ② 厚生委員会報告（50周年事業施策・取組状況報告）
- ③ 協力会社の施策・取組状況報告

(5) 事務局長会議

〔第1回〕令和4年7月1日 さいたま市 パレスホテル大宮

- ① 局連活動状況報告
- ② 令和3年度事業報告（案）並びに収支決算報告（案）
- ③ 令和4年度事業計画（案）並びに収支予算（案）
- ④ 正副会長会議・国税局幹部との協議会・令和4年度通常役員総会の開催について
- ⑤ その他（意見交換）

〔第2回〕令和4年11月2日 さいたま市 パレスホテル大宮

- ① 局連活動状況報告
- ② 事務局担当者研修会（12/1）の開催について
- ③ 局連絵はがきコンクール選考会について
- ④ その他（意見交換）

〔第3回〕令和5年2月24日 横浜市 アフラック横浜総合支社

- ① 局連活動状況報告

- ② 令和4年度収支決算額の推移について
 - ③ 令和5年度事業計画（案）及び予算（案）について
 - ④ 全法連功労者表彰（事務局枠）候補者の推せんについて
 - ⑤ 局連女連協合同セミナーについて
 - ⑥ 「税に関する絵はがきコンクール」について
 - ⑦ 国税局からの連絡事項
- (5) 関東信越法人会連絡協議会 青年部会連絡協議会・正副会長会議
[第1回] 令和4年4月14日 長野市 HOTEL NICC
 - ① 令和4年度合同セミナー実施計画（案）について
 - ② 青年部会活動について
- (6) 関東信越法人会連絡協議会 女性部会連絡協議会・正副会長会議
令和4年7月27日 水戸市 水戸京成ホテル
 - ① 全法連女性部会連絡協議会役員会（5/20）報告
 - ② 税に関する絵はがきコンクールについて
 - ③ 第3回合同セミナーについて
 - ④ 各県連の女性部会活動報告
 - ⑤ その他
- (7) 局連青連協合同セミナー
[開催日] 令和4年9月9日
[場 所] メトロポリタン長野
 - ① 部会長円卓会議
[テーマ]
健康経営プロジェクトの部員への落とし込みの好事例・ハードル
 - ② 合同セミナー
[基調講演]
(演題)「食と健康」
(講師) ジャーナリスト 船瀬 俊介 氏

参加者 181名（新潟県連24名）
- (8) 局連女連協合同セミナー
[開催日] 令和5年3月17日
[場 所] 水戸市 水戸プラザホテル
 - [第1部] 合同セミナー、講演会
(演題)「個人で始めるフードロスへの取組み」
(講師) 南極シェフ 縊貫 淳子 氏
 - [第2部] 懇親会
参加者 245名（新潟県連23名）

4. その他行事参加

- (1) 第37回法人会全国大会（千葉大会）
[開催日] 令和4年10月13日
[場 所] 千葉県千葉市 幕張メッセ幕張イベントホール
[参加者] 約1,600名（新潟県連14名）

- [第1部] 記念講演
(演題)「女性がテレビで働くということ」
(講師) キャスター ジャーナリスト 安藤 優子 氏
- [第2部] 式典
1. 来賓祝辞
2. 表彰
3. 税制改正提言の報告
4. 青年部会による租税教育活動の報告
- [第3部] 懇親会
- (2) 新年賀詞交歓会及び叙勲・納税表彰受章祝典
[開催日] 令和5年1月20日
[場所] 帝国ホテル
[参加者] 約160名（新潟県連1名）
- [第1部] 新春講演会
(演題)「米中対立の行方と日本の対応」
(講師) (一社) 日米協会会長 藤崎 一郎 氏
- [第2部] 受賞祝典
- [第3部] 懇親会
- (3) 第36回法人会全国青年の集い（沖縄大会）部会長サミット
[開催日] 令和4年11月25日
[場所] 沖縄県沖縄市 沖縄市体育館
[テーマ] 「部会員増強と会の活性化」
- (4) 第36回法人会全国青年の集い（沖縄大会）
[開催日] 令和4年11月25日
[場所] 沖縄県沖縄市 沖縄アリーナ
[参加者] 約2,000名（新潟県連22名）
- [第1部] 記念講演会
(演題)「財政健全化につなげる！健康経営の実装と実践」
(講師) 吉村 健佑 氏（千葉大学医学部付属病院 特任教授・産業医）
- [第2部] 大会式典
- [第3部] 懇親会
- (5) 第16回法人会全国女性フォーラム（静岡大会）
[開催日] 令和4年4月14日
[場所] 静岡県静岡市 ツインメッセ静岡
[来賓] 大鹿 行宏 国税庁長官 他
[参加者] 約1,600名（新潟県連46名）
- [第1部] 記念講演会
(演題)「ショートフィルムのチカラ！」
(講師) 別所 哲也 氏
- [第2部] 大会式典
- [第3部] 懇親会
- (6) 局法連主催 管内事務局担当者研修会
〔日時〕令和4年12月1日 オンライン開催

〔第1部〕

テーマ「助成金制度と公益目的事業の留意点」

(講師) 公益財団法人 全国法人会総連合 財務部課長 滝澤 壮行 様

〔第2部〕

① テーマ「令和3年度改正 電子帳簿保存法」

(講師) 関東信越国税局 課税第1部 課税総括課

課長補佐 丸山 信隆 様

② テーマ「キャッシュレス納付について」

(講師) 関東信越国税局 徴収部 管理運営課 監理第1係

国税実査官 木下 奈緒子 様

参加者 128名（新潟県連28名）